

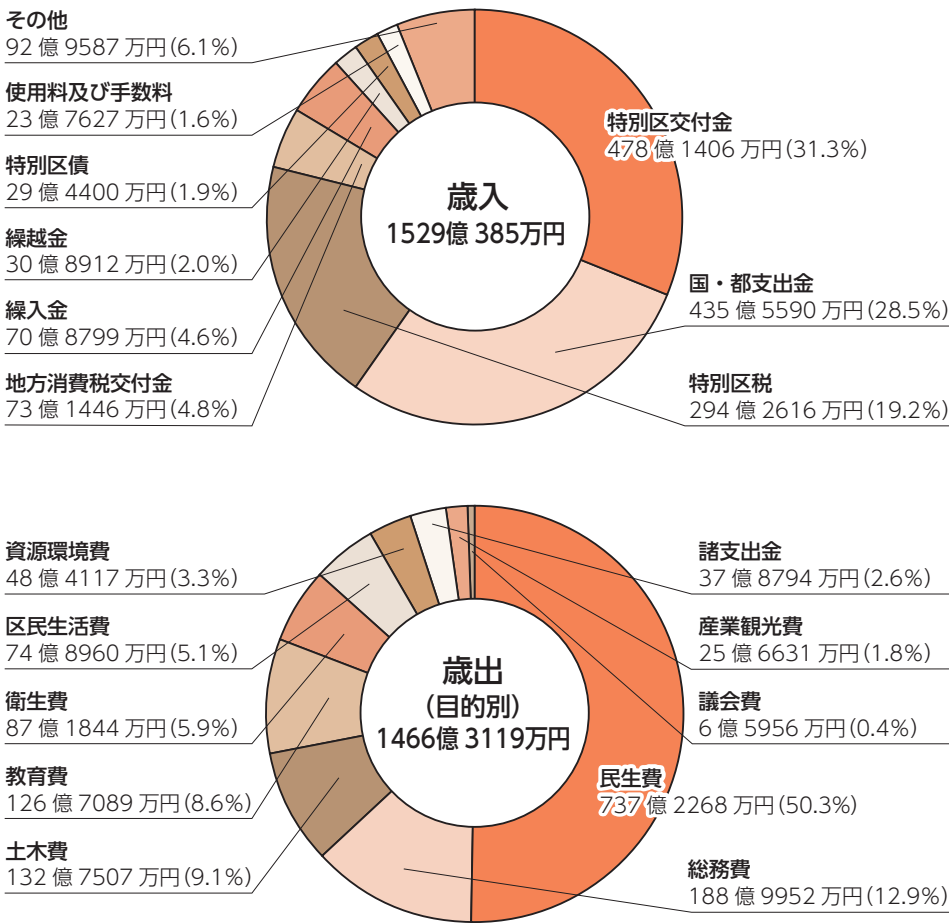
令和6年度決算と 7年度上半期の財政状況

6年度決算のあらまし

6年度一般会計の歳入面では、国庫支出金が減収したものの、特別区税や特別区交付金等の増収により、全体として前年度決算額を上回りました。こうした中で、すみだ保健子育て総合センターの開設による、組織の枠を超えた切れ目ない子育て支援や健康危機管理体制の強化など、区民サービスの更なる充実を図ったほか、社会経済活動が着実に正常化への歩みを進める中で、時機を捉えた区政運営を行いました。結果として、6年度の一般会計歳入歳出差引額は、62億7266万円の黒字決算となり(図1)、また、3つの特別会計も、黒字決算でした(表1)。










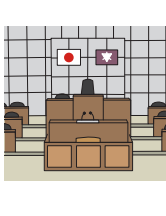
この決算を、自治体の財政状況を判断する指標で見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、78.5%(前年度78.9%)でした。また、公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、2.7%(前年度3.3%)でした(図2)。

6年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳(図1)



6年度一般会計歳出決算額の区民1人当たりの使い道

6年度一般会計歳出決算額を人口28万7302人(7年1月1日現在)で割った、区民1人当たりの金額51万373円の使い道は下表のとおりです。

区民1人当たりの6年度一般会計歳出決算額 51万373円				
福祉の充実(民生費)	防災対策、行政情報化、広報、区民相談(総務費)	公園・道路管理、まちづくり(土木費)	学校教育、地域教育(教育費)	健康の増進、感染症の予防(衛生費)
				
25万6603円	6万5783円	4万6206円	4万4103円	3万346円
文化・スポーツ振興(区民生活費)	環境保全、清掃、リサイクル(資源環境費)	特別区債の償還など(諸支出金)	産業・観光振興、消費生活(産業観光費)	議会の運営(議会費)
				
2万6069円	1万6850円	1万3185円	8932円	2296円

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今号では、令和6年度の各会計決算と7年度上半期の財政状況をお知らせします。詳細は区HPでもご覧になれます。

【問合せ】財政担当 ☎5608-6232

※端数処理により数値の合計が合わない場合があります。

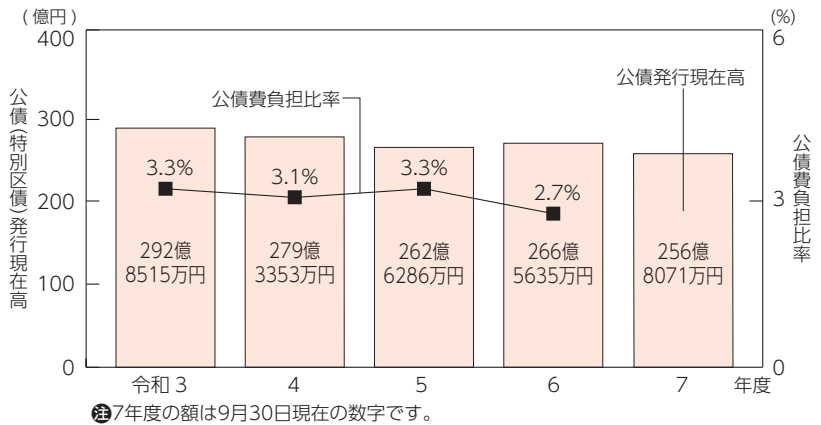
6年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳(表1)

国民健康保険 特別会計	歳入	国民健康保険料	69億 1946万円	25.1%
		国・都支出金	164億 154万円	59.6%
		繰入金・その他	42億 1098万円	15.3%
		歳入合計	275億 3198万円	100.0%
	歳出	保険給付費	160億 841万円	59.9%
		国民健康保険事業費 納付金	92億 3974万円	34.5%
		総務費・その他	14億 9637万円	5.6%
		歳出合計	267億 4452万円	100.0%

介護保険特別 会計	歳入	介護保険料	47億 3286万円	20.0%
		国・都支出金	84億 7790万円	35.8%
		支払基金交付金	60億 6562万円	25.6%
		繰入金・その他	43億 9736万円	18.6%
		歳入合計	236億 7374万円	100.0%
	歳出	保険給付費	216億 1135万円	92.7%
		総務費・その他	17億 647万円	7.3%
		歳出合計	233億 1782万円	100.0%

後期高齢者 医療特別会計	歳入	後期高齢者医療保険料	32億 1174万円	44.3%
		繰入金・その他	40億 4533万円	55.7%
		歳入合計	72億 5707万円	100.0%
	歳出	広域連合納付金	64億 5661万円	90.5%
		総務費・その他	6億 7688万円	9.5%
		歳出合計	71億 3349万円	100.0%

公債(特別区債)発行現在高と公債費負担比率の推移(図2)



7年度上半期の財政状況

通商政策などの影響により、景気の先行きは不透明感が強まっています。7年度の区政運営においては、誰一人取り残さない行政サービスの改革に取り組むとともに、より一層の財政健全化を進め、強固な財政基盤の構築に努めています。

7年度上半期の収支状況は下表のとおりです(表2)。

7年度予算の上半期の収支状況(9月30日現在)(表2)

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1493億 2943万円	588億 7032万円 (39.4%)	558億 767万円 (37.4%)
国民健康保険特別会計	269億 2900万円	109億 2607万円 (40.6%)	92億 6816万円 (34.4%)
介護保険特別会計	238億 1600万円	112億 4975万円 (47.2%)	98億 6509万円 (41.4%)
後期高齢者医療特別会計	71億 6685万円	33億 3717万円 (46.6%)	23億 3841万円 (32.6%)

※収入額・支出額欄の()内の数字は、それぞれの予算現額に対する割合です。

6年度決算に基づく財務書類

国が定めた「統一的な基準」による財務書類(表3～表6)を公開します。

■ 貸借対照表(表3)

会計年度末(基準日)時点で、区がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのか、また、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを示した表です。6年度は、資産合計(A)が約4289億円、負債合計(B)が約492億円、純資産合計(C)は約3797億円となりました。

【資産の部】

借方	6年度末
固定資産	3898億 2286万円
有形固定資産 (土地、建物等)	3413億 7122万円
無形固定資産 (ソフトウェア等)	3億 7425万円
投資その他資産 (出資金等)	480億 7739万円
流動資産	390億 5420万円
現金預金	118億 7785万円
未収金	13億 514万円
短期貸付金	1億 3618万円
基金	258億 9040万円
徴収不能引当金	△ 1億 5537万円
資産合計 (A)	4288億 7706万円

【負債・純資産の部】

貸方	6年度末
固定負債	404億 8166万円
地方債	241億 1306万円
長期未払金	16億 4829万円
退職手当引当金	136億 4875万円
その他	10億 7155万円
流動負債	86億 8613万円
1年内償還予定 地方債	25億 4329万円
未払金	4億 9003万円
賞与等引当金	17億 1437万円
預り金	37億 5229万円
その他	1億 8614万円
負債合計 (B)	491億 6778万円
純資産合計 (C)	3797億 928万円
負債・純資産合計	4288億 7706万円

■ 行政コスト計算書(表4)

行政サービスに要したコスト(費用)と、受益者負担等の収益を示した表です。6年度は、純経常行政コスト(C)が約1722億円に対し、臨時損失(D)が5250万円、臨時利益(E)が370万円でした。その結果、純行政コスト(F)は約1722億円となりました。このコストは、区民の皆さんの税金や国・都からの交付金などで賄われています。

区分			総額
経常費用	業務費用	人件費(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	217億 2746万円
		物件費等(物件費、減価償却費等)	404億 4464万円
		その他の業務費用(徴収不能引当金繰入額等)	7億 5213万円
	移転費用	補助金等	724億 3542万円
		社会保障給付	407億 3687万円
		その他	15億 3299万円
		計 (A)	1776億 2952万円
	経常収益	使用料及び手数料	23億 7577万円
		その他	30億 8181万円
計 (B)		54億 5758万円	
純経常行政コスト	(C) = (A) - (B)	1721億 7195万円	
臨時損失	資産除売却損等	5250万円	
	計 (D)	5250万円	
臨時利益	資産売却益	370万円	
	計 (E)	370万円	
純行政コスト	(F) = (C) + (D) - (E)	1722億 2074万円	
区民1人当たりの行政サービスに要したコスト			約60万円

②区民1人当たりの行政サービスに要したコストは、7年1月1日現在の人口1人当たりで算出しています。
なお、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

主要な公共施設にかかるコスト計算書

主要な公共施設における施設全体のコスト(人や管理運営にかかるコストなど)の状況を明らかにし、区民1人当たりの税金充当額など単位別のコストを示した表です。これらのコストを基に、より効率的・効果的な施設の管理運営に努めていきます。

施設名称	すみだ 共生社会推進 センター	社会福祉会館	みどり コミュニティ センター	本所 地域プラザ	八広 地域プラザ	すみだ 生涯学習 センター	すみだ トリフォニー ホール	すみだ 北斎美術館	スポーツ プラザ梅若	ひがしん アリーナ (区総合体育館)
施設全体の コスト	1億1116万円	9906万円	1億656万円	8137万円	1億2963万円	3億677万円	10億3804万円	3億1445万円	5090万円	4億7399万円
区民1人 当たりの 税金充当額	373円	343円	373円	285円	454円	1074円	3584円	1101円	179円	1659円

施設名称	すみだ スポーツ健康 センター	すみだ 産業会館	いきいき プラザ	横川橋保育園	亀沢保育園	文花児童館	押上駅前 自転車駐車場	錦糸町駅北口 地下 自転車駐車場	錦糸町駅南口 地下 自転車駐車場	すみだ 郷土文化 資料館
施設全体の コスト	2億1872万円	6906万円	6337万円	2億8682万円	2億9187万円	7191万円	1億1106万円	1億5256万円	7741万円	1億4816万円
区民1人 当たりの 税金充当額	766円	140円	157円	970円	944円	234円	175円	304円	196円	516円

【注】広く区民に利用されている公共施設のうち、原則として受益者負担のある施設や利用者が相当数ある施設から、20施設を選定して作成しました。

※各施設の行政コストなどの詳細は、区HPをご覧ください。

【注】区民1人当たりの税金充当額は、6年4月1日現在の人口1人当たりで、施設全体のコストから収入を差し引いた金額を算出したものです。

■ 純資産変動計算書(表5)

貸借対照表(表3)の「純資産合計」に計上されている数値の1年間の変動を示した表です。5年度末の純資産残高(A)が約3712億円に対し、6年度末の純資産残高(C)は約3797億円となり、約85億円増加(B)しました。

区分	金額
前年度末純資産残高 (A)	3711億 7559万円
純行政コスト	△ 1722億 2074万円
財源	1808億 1332万円
税収等	1123億 7798万円
国県等補助金	684億 3534万円
無償所管換等	△ 5889万円
本年度純資産変動額 (B)	85億 3369万円
本年度末純資産残高 (C) = (A) + (B)	3797億 928万円

■ 資金収支計算書(表6)

一会計年度において、資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。業務活動収支で、6年度は約138億円の余剰(A)が生じました。これが、道路・学校等の公共施設整備や、基金の積立・地方債の償還などの投資・財務的活動の財源となっています。6年度の資金収支は約4億円の増加(D)となり、歳計外現金は約3億円の増加(H)となったことから、年度末現金預金残高(J)は、約119億円となっています。

区分		金額
業務活動 収支	業務支出(人件費、物件費、補助金、社会保障給付等)	1713億 788万円
	業務収入(税収、補助金、使用料及び手数料等)	1851億 5573万円
	臨時支出(災害復旧事業費等)	0円
	臨時収入	0円
	計 (A)	138億 4785万円
投資活動 収支	投資活動支出(公共施設等整備費、基金積立金等)	205億 5836万円
	投資活動収入(補助金、基金取崩等)	73億 4690万円
	計 (B)	△ 132億 1146万円
財務活動 収支	財務活動支出(地方債償還等)	31億 8808万円
	財務活動収入(地方債発行)	29億 4400万円
	計 (C)	△ 2億 4408万円

本年度資金収支額	(D) = (A) + (B) + (C)	3億 9231万円
前年度末資金残高	(E)	71億 4732万円
本年度末資金残高	(F) = (D) + (E)	75億 3963万円

前年度末歳計外現金残高	(G)	39億 9390万円
本年度歳計外現金増減額	(H)	3億 4432万円
本年度末歳計外現金残高	(I) = (G) + (H)	43億 3822万円

本年度末現金預金残高	(J) = (F) + (I)	118億 7785万円
------------	-----------------	-------------

健全化判断比率

財政状況を早期に把握し破綻を防ぐため、下表の4区分による健全化判断比率を算出しています。6年度決算では、4区分全てが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化 基準(参考)
実質赤字比率	－	11.25%
連結実質赤字比率	－	16.25%
実質公債費比率	0.0%	25.00%
将来負担比率	－	350.00%

※6年度決算では、全ての会計で黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。